11　オンライン学習や資格取得の促進で「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成【栃木県】

Point

- 「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を５年間で900名育成する計画
- オンラインの学習環境を用意するとともに、情報処理技術者試験の受験料を補助

事業効果

○　令和５年度は、314名を育成対象として指定し、以降４年間で数百名ずつ追加募集し拡大していく計画であり、今後、本取組が庁内のデジタル技術の活用推進につながる見込み。

事業の概要

○　**「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成し、庁内のデジタル技術の活用を促進。**

令和５年度から**５年間で900名（行政職員全体の約２割）の人材を育成する計画**であり、**育成対象の職員は意欲を重視**し、知識や資格保有等の要件を設けない形で、手挙げ制により募集。

○　数千あるオンライン学習講座のうち、**基本的内容を必修講座として指定**し、**視聴後は各人がレベルや目的に応じた任意講座を受講**するよう誘導するとともに、**情報処理技術者試験について、全13種の受験料を補助。**

オンライン学習のすすめ

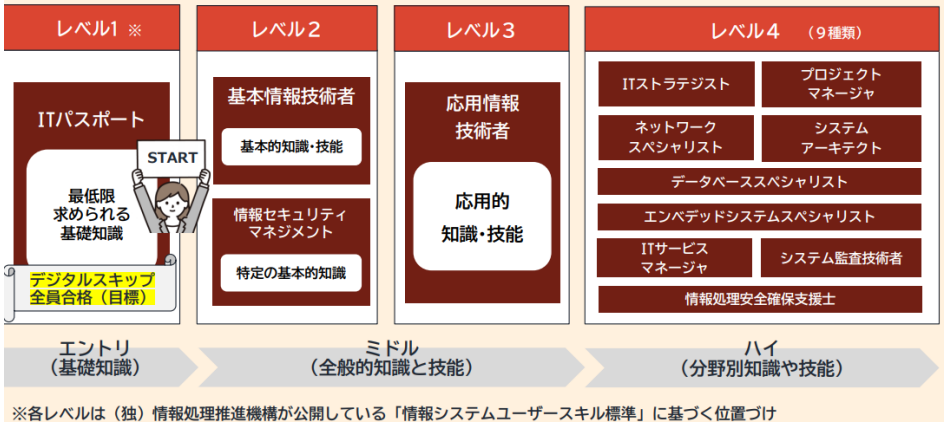
令和５年度のオンライン学習の進め方を示しました。必修講座の受講後、自身のレベルや目的に応じて、図で示した任意講座を受講していくことを想定しています。

※本図に挙げたデジタル技術の名称等は例示です。Udemyで講座のキーワード検索をする際にご活用ください。
記載内容に関する講座に限らず、デジタルスキップとしてのスキルを高めるために必要な講座を学習できます。
難易度は、主観的に位置づけたものです。各講座の内容により、難易度が異なりますのでご留意ください。

情報処理技術者試験等の受験

デジタルスキップが身に付けた知識、スキル等の可視化を図り、客観的に専門性を把握する観点から、経済産業省が情報技術者として一定の知識や技能を認定する「情報処理技術者試験等」の受験を推奨するとともに、合格した場合等の受験料の助成を行います。

＜情報処理技術者試験等の種類や難易度＞



※各レベルは（独）情報処理推進機構が公開している「情報システムユーザースキル標準」に基づく位置づけ

出典：デジタルスキップのトリセツver1.21（令和5年9月行政改革ICT推進課）から抜粋

11　オンライン学習や資格取得の促進で「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成【栃木県】

（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

デジタル技術の活用により県民利便性の向上や業務の効率化を図るための計画を複数策定し推進しているところですが、それらの**計画に掲げた事業の実効性を高め、より強力に取組を進めていくために「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成**していくこととしました。

（栃木県）

工夫している点やコストについて教えてください。

「自治体業務とデジタル技術の知見を人材」は、令和５年度から**５年間で行政職員全体の約２割にあたる900名を育成**する計画です。相当数兼ね備えたを育成することで、このデジタル人材がそれぞれの所属で孤立することを防ぎつつ、庁内のデジタル技術の活用の促進や気運醸成を図ることを目指しています。

育成対象の職員は意欲を重視し、知識や資格保有等の要件を設けない形で、手挙げ制により募集することにしています。そのため、**デジタル技術に関して一から学べるオンライン学習のカリキュラムを用意**しています。

また、希望により、高レベルまで目指していけるよう**情報処理技術者試験については、全13種の資格取得について、受験料を補助**をしています。情報処理技術者試験のうち、**ITパスポート試験は、情報技術者として最低限の知識等が問われるものであるため、育成対象者の全員が合格することを目標**に掲げています。

令和５年度のコストとしては、情報処理技術者試験の受験料補助及びオンライン学習ツール利用料が、約１千万円となりますが、そのうちの７割が特別交付税として措置されています。

今後の展望や課題を教えてください。

令和５年度は、314名を育成対象として指定しています。**以降４年間で数百名ずつ**追加し拡大する計画です。

現在は、育成初期の段階で学習が中心ですが、**今後、オンライン学習の学びや、情報処理技術者試験に合格して得た知識等を活かして、デジタル技術を活用した業務改善や所属内の取組支援を加速させていくこと**が課題と考えています。

【参考情報】　栃木県人口：192.9万人（令和５年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：栃木県庁デジタル人材育成方針（https://www.pref.tochigi.lg.jp/b03/tochigikenchodxjinzaiikuseihoushin.html）
【担当部署】　栃木県経営管理部行政改革ICT推進課（電話：028-623-2215、メール：dks@pref.tochigi.lg.jp）